

# 平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月31日

会社名 株式会社ハーバー研究所 登録銘柄  
 コード番号 4925 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.haba.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小柳 昌之  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務・経理担当ディレクター  
 氏名 佐々木 真一 TEL (03) 5219-5660  
 決算取締役会開催日 平成16年5月31日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,841	(21.3)	1,228	(44.7)	1,171	(37.6)
15年3月期	8,115	(11.1)	848	(56.8)	851	(69.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	581 (65.9)	202.11	160.17	26.5	17.5	11.9
15年3月期	350 (2.3)	146.19	-	25.0	15.4	10.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 2,876,404株 15年3月期 2,397,013株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	7,573	2,759	36.4	934.09
15年3月期	5,818	1,624	27.9	635.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 2,954,000株 15年3月期 2,554,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	936	1,163	739	2,507
15年3月期	751	279	0	1,997

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,140	300	135
通期	11,300	1,500	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 253円89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が仕入れております。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れております。

また、当社グループの販売体制は、当社内の4カンパニー(当社では支社組織をカンパニーと称しております)・香港支店と、連結子会社である販売子会社4社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っております。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域にカンパニーや販売子会社等の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものであります。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっております。

## (1) 生産関係

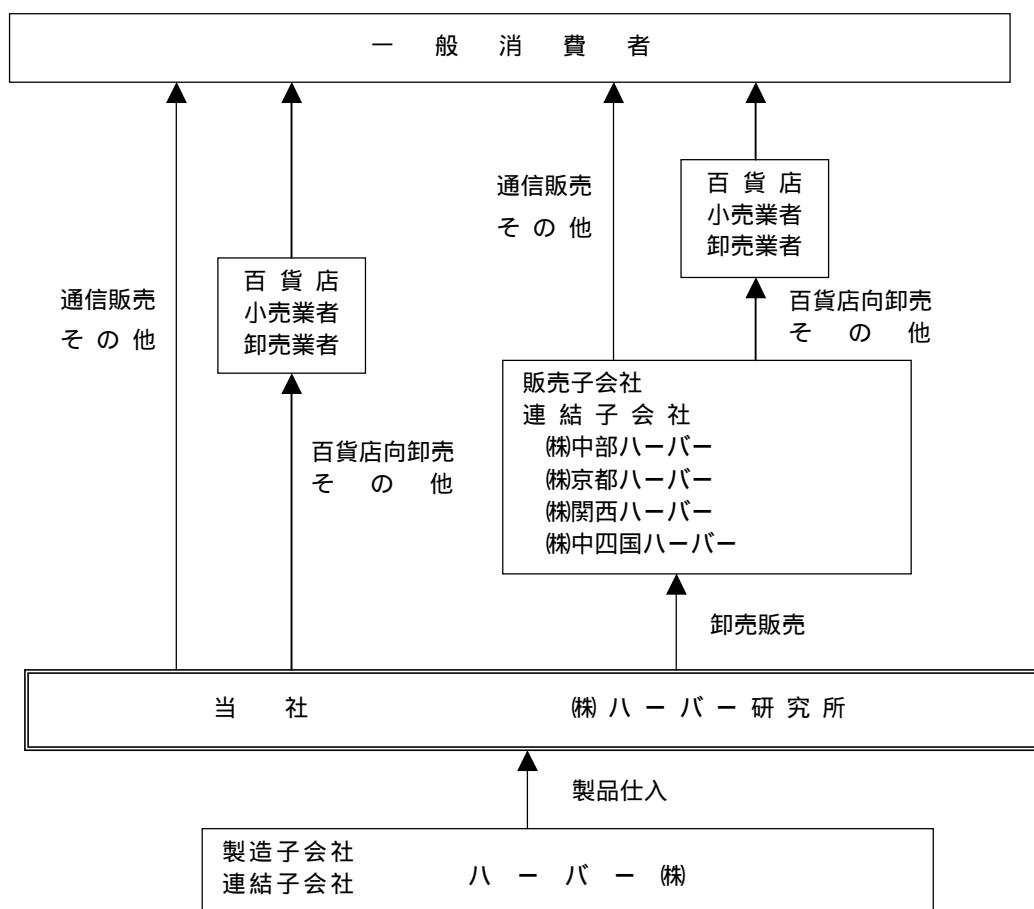
会社名	主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)
	化粧品製造

## (2) 販売・サービス関係

### 【カンパニー・支店・販売子会社と主な営業地域】

	カンパニー・支店・販売子会社	所在地	主な営業地域
当 社	北海道カンパニー	札幌市中央区	北海道
	東北カンパニー	仙台市青葉区	青森 岩手 秋田 宮城 山形
	銀座カンパニー	東京都中央区	関東7都県 福島 新潟 長野 沖縄
	九州カンパニー	福岡市博多区	九州7県
	香港支店	中国香港	香港
連 結 子 会 社	(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
	(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取
	(株)関西ハーバー	大阪市中央区	和歌山 大阪 兵庫
	(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県

(3) 事業の系統図



(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 被 所 有 割 合	関係内容	摘要
(連結子会社) ハーバー(株)	北海道苫小牧市	千円 15,000	化粧品製造	% 100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任1名	(注)1
(株)中部ハーバー	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 〔65.1〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注)1 (注)2 (注)3 (注)5
(株)京都ハーバー	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 〔64.3〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注)2 (注)3
(株)関西ハーバー	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) 〔32.6〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注)1 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5
(株)中四国ハーバー	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 〔65.4〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注)2 (注)3

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主な損益情報等(平成16年3月期)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益又は 当期純損失	純資産額	総資産額
(株)中部ハーバー	1,394,160	6,478	1,920	55,159	486,918
(株)関西ハーバー	1,299,206	20,533	11,653	71,655	314,669

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本理念

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid (美と健康を助ける)」を経営の基本理念としてまいりました。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけないのです。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。今後とも、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

### 2. 利益配分に関する方針

当社は、内部留保を充実させて経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましては、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、安定した業績に裏付けられた水準を維持継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視しており、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くと予想される中で、当社が業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」及び「品質・サービスの一層の向上」が重要課題であると認識しております。

独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を引出すための研究開発、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究等々、社内の研究体制を充実させつつ、外部機関との共同研究をさらに進めてまいります。また、製商品のみならず、容器・パッケージ等の一層の品質の向上を図り、あらゆる面で顧客サービスの向上を推進し、消費者ニーズに応えてまいりたいと思います。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の推進に取り組んでまいります。顧客情報につきましても、平成15年10月に当社ホームページにて実施いたしましたプレゼント企画に応募された方の顧客情報の一部が、不正アクセスにより、ウェブ上で一時的閲覧可能となりました事を強く反省し、それ以降はインターネット網と販売管理システムを遮断し、システム部門の人員の増強、不正アクセス監視システムの導入、セキュリティ管理体制の厳格化等一層のセキュリティ強化策をとっております。

また、当社が取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存客の固定化」経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでおります。さらに物流部門及びカンパニーを子会社化することで、経営資源の特化と責任の明確化を図り、効率的な運営及びその結果としての企業価値の極大化を目指してまいります。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っております。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、株主の負託に応えることであるとの認識のもと組織・体制の整備を図ってきております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社取締役会につきましては、取締役5名（平成16年6月26日の株主総会後は4名の予定）、監査役3名の少人数で意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期は1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制とし、経営に緊張感を持たせております。また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役3名のうち2名を社外監査役として選任することで、公正な意思決定プロセスの確保に努めております。社内的には、法令遵守を徹底するとともに、必要に応じ監督官庁へ照会・相談等を行っております。また、当社ホームページ上に掲示板を開設して、お客様に自由にご意見を書き込んでもらい、開かれた会社として、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させております。

## (3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間には取引などの特別な利害関係はありません。

## (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月に広報・IR及び法務部門を主に担当する「社長室」を設置いたしました。企業情報の公表窓口を一元化することで、情報管理の徹底や法令遵守の強化を図るとともに、情報開示の迅速化に努めコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

# 3. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

### 当期の経営成績の概況

平成16年3月期のわが国経済は、デフレ状況の改善見込み等を背景に株価の回復等先行きにやや明るいきざしが見られる状況となってきております。一方、個人消費は、雇用不安はやや後退してきているものの、社会保障制度に対する先々の不安等から、依然、本格的な回復には至らないまま推移しております。化粧品業界におきましても、マーケット全体といたしましては売上高はほぼ横ばいとなっており、企業間での激しい競争が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、9,841百万円（前年同期比21.3%増）と順調に推移いたしました。これは平成15年2月に発売しましたビタミンC誘導体6%とチシマザサ水8%を配合した美容液「ホワイトレディ」が主力商品として育ち、化粧品売上が大きく伸びたことによるものであります。当期の化粧品売上高は9,062百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

化粧品売上のうち基礎化粧品につきましては、上記「ホワイトレディ」が順調に売上を伸ばしたほか、平成16年2月に発売しました油溶性ビタミンC誘導体10%配合の美容ゲル「白い騎士」も、順調に顧客の高い評価を受けて、売上を伸ばしております。11月の暖冬の影響等により他の主力商品である「スクワラン」が前年同期比88.6%の売上にとどまりましたが、基礎化粧品売上高は7,203百万円（前年同期比30.3%増）と大幅に増加いたしました。

基礎化粧品以外のメイクアップ化粧品・トイレットリー・セット品等のその他化粧品売上ににつきましては、当期は「ホワイトレディ」を中心とする基礎化粧品の拡販に力を入れましたことから、ほぼ前年並みの売上にとどまっております。

栄養補助食品・雑貨等その他の売上高は、栄養補助食品の一部に米国でのBSE問題による販売自粛がありましたが、深海サメ肝油由来のスクワレンを99.9%以上の高品位に精製した「純海」を中心に、売上は順調に推移し、売上高は779百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

また、販売ルート別の売上は以下のとおりであります。

通信販売売上は上記「ホワイトレディ」キャンペーン効果による新規顧客の増加とそれに伴う売上の増加により、7,189百万円（前年同期比17.6%増）となっております。

百貨店向卸売上は「ホワイトレディ」が複数の百貨店において単品売上ナンバーワンになるなど大ヒットしたことからほとんどの既存店舗が2桁成長をしており、1,695百万円（前年同期比27.0%増）となっております。

卸売業者・小売業者向け卸売等のその他の売上は、上記「ホワイトレディ」効果により既存の一般企業向卸売も増加し、イトーヨーカ堂等販売ルートの拡大もあって956百万円（前年同期比43.5%増）と大幅に増加しております。

損益面では、「ホワイトレディ」の販促キャンペーン実施による広告宣伝費・販売促進費・販売手数料等の増加により販売費及び一般管理費は6,847百万円と前年同期比1,077百万円増加いたしました。売上高が順調に増加しましたことから、営業利益は1,228百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益は1,171百万円（前年同期比37.6%増）となりました。なお、経費削減に努めました結果、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の71.1%から当期は69.6%と1.5ポイント改善しております。

なお、BSE問題による栄養補助食品のたな卸資産廃棄損等で特別損失が45百万円発生しましたが税金等調整前当期純利益は前年同期比40.6%増の1,128百万円、当期純利益は前年同期比65.9%増の581百万円となりました。

(単位：千円)

区分	平成15年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	8,115,573	100.0%	9,841,733	100.0%	1,726,159	21.3%
営業利益	848,914	10.5	1,228,268	12.5	379,353	44.7
経常利益	851,523	10.5	1,171,931	11.9	320,407	37.6
当期純利益	350,427	4.3	581,335	5.9	230,908	65.9

#### 品目別実績

(単位：千円)

区分	平成15年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
化粧品	基礎化粧品	5,529,277	68.1%	7,203,035	73.2%	1,673,757	30.3%
	メイクアップ化粧品	1,075,161	13.3	1,025,758	10.4	49,402	4.6
	トイレットリー	462,679	5.7	418,195	4.3	44,484	9.6
	その他(注)1	405,344	5.0	415,275	4.2	9,930	2.5
小計	7,472,462	92.1	9,062,264	92.1	1,589,802	21.3	
その他(注)2	643,110	7.9	779,468	7.9	136,357	21.2	
合計	8,115,573	100.0	9,841,733	100.0	1,726,159	21.3	

(注)1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものであります。

2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売ルート別実績

(単位：千円)

区分	平成15年3月期		平成16年3月期		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
販売ルート	通信販売	6,113,596	75.3%	7,189,089	73.1%	1,075,493	17.6%
	百貨店向卸売	1,334,976	16.4	1,695,824	17.2	360,848	27.0
	その他	666,999	8.3	956,818	9.7	289,818	43.5
	合計	8,115,573	100.0	9,841,733	100.0	1,726,159	21.3

(注)1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 次期の経営成績の見通し

今後のわが国の経済環境にはやや明るいさが見られる状況となってきておりますが、個人消費は、依然本格的な回復には至らないまま推移するものと見込まれます。また、化粧品業界におきましては、市場におけるシェア争いはますます激化するものと見込まれております。

このような中、当社グループは、引き続き「ホワイトレディ」を中心としたキャンペーンによる新規顧客の獲得と、平成16年2月に発売を開始した油溶性ビタミンC誘導体10%配合の美容ゲル「白い騎士」や、「純海」を中心とした栄養補助食品の広告の積極展開、およびインターネットによる販売の拡大や大手コンビニエンスストア

での販売開始などの販売ルートが多様化等により売上高の増加を計画しております。

これらの要因により、次期の見通しにつきましては、売上高は11,300百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益1,500百万円（前年同期比28.0%増）、当期純利益750百万円（前年同期比29.0%増）を見込んでおります。

単位：百万円

区分	平成16年3月期		平成17年3月期（予想）		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	9,841	100.0	11,300	100.0	1,459	14.8
営業利益	1,228	12.5	1,553	13.7	325	26.5
経常利益	1,171	11.9	1,500	13.3	329	28.1
当期純利益	581	5.9	750	6.6	169	29.1

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、2,507百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、936百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,128百万円と前年同期に比べ、325百万円増加しましたが、法人税等の支払額が100百万円増加したこと等により、前年同期に比べ185百万円（24.7%増）の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,163百万円となりました。これは主に、物流センター及びハーバーガーデンの土地・建物755百万円等の有形固定資産の取得による支出1,008百万円等によるものであり、前年同期に比べ883百万円（315.6%増）の増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、739百万円となりました。これは主に、平成15年6月のジャスダック市場への上場時の株式発行による収入581百万円と長期借入金の増加332百万円によるものであります。

（単位：千円）

	平成15年3月期	平成16年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,420	936,926	185,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,994	1,163,754	883,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	987	739,658	738,670
現金及び現金同等物の増加額	471,814	509,201	37,386
現金及び現金同等物期末残高	1,997,817	2,507,018	509,201

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（%）	15.8	22.3	27.9	36.5
時価ベースの株主資本比率（%）	-	-	-	128.8
債務償還年数（年）	5.1	7.5	3.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.0	7.1	14.2	19.0



#### 次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益は増加する見込みであり、当連結会計年度より増加する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の資金支出は当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、株式発行による収入を見込んでいないため当連結会計年度に比べ、資金の収入は大きく減少する見込です。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,021,134		2,546,036		
2. 受取手形及び売掛金		816,702		935,570		
3. たな卸資産		737,210		750,182		
4. 繰延税金資産		94,512		164,394		
5. その他		49,625		93,495		
貸倒引当金		14,653		6,424		
流動資産合計		3,704,531	63.7	4,483,255	59.2	778,723
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	902,668		1,438,491		
減価償却累計額		373,262	529,405	437,615	1,000,876	
(2)機械装置及び運搬具		306,936		378,445		
減価償却累計額		222,416	84,519	248,453	129,991	
(3)工具器具備品		331,421		364,173		
減価償却累計額		190,019	141,402	222,524	141,649	
(4)土地	1		460,777		919,148	
有形固定資産合計		1,216,105	20.9	2,191,665	28.9	975,560
2. 無形固定資産						
(1)営業権			57,714		46,394	
(2)連結調整勘定			34,969		17,484	
(3)ソフトウェア			241,011		230,638	
(4)その他			15,384		51,558	
無形固定資産合計			349,080		346,076	3,004
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		26,951		38,204	
(2)繰延税金資産			229,772		139,814	
(3)差入保証金			208,675		314,374	
(4)保険積立金			33,572		24,173	
(5)その他			92,789		77,552	
貸倒引当金			42,875		41,185	
投資その他資産合計			548,885		552,935	4,049
固定資産合計			2,114,071		3,090,677	976,605
資産合計			5,818,603		7,573,932	1,755,329

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		326,609		291,624		
2. 短期借入金	1	2,257,500		2,179,600		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	152,669		201,366		
4. 未払金		424,494		580,359		
5. 未払法人税等		151,269		419,595		
6. 未払消費税等		31,616		40,793		
7. 賞与引当金		80,341		91,640		
8. 設備等未払金		44,396		39,776		
9. その他		59,993		65,090		
流動負債合計		3,528,892	60.6	3,909,846	51.7	380,954
固定負債						
1. 長期借入金	1	376,168		659,657		
2. 退職給付引当金		29,902		14,452		
3. 役員退職慰労引当金		170,984		173,300		
4. 設備等未払金		79,467		39,018		
5. その他		40		40		
固定負債合計		656,562	11.3	886,469	11.7	229,906
負債合計		4,185,455	71.9	4,796,316	63.4	610,860
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,955	0.2	18,310	0.2	9,355
(資本の部)						
資本金	2	278,450	4.8	500,450	6.6	222,000
資本剰余金		234,650	4.0	612,650	8.1	378,000
利益剰余金		1,112,330	19.1	1,642,586	21.6	530,255
その他有価証券評価差額金		838	0.0	4,018	0.1	4,857
自己株式	3	400	0.0	400	0.0	-
資本合計		1,624,192	27.9	2,759,305	36.4	1,135,113
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,818,603	100.0	7,573,932	100.0	1,755,329

## (2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)		
売 上 高		8,115,573	100.0	9,841,733	100.0	1,726,159		
売 上 原 価		1,496,687	18.4	1,766,322	17.9	269,635		
売 上 総 利 益		6,618,885	81.6	8,075,410	82.1	1,456,524		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,2	5,769,971	71.1	6,847,142	69.6	1,077,171		
営 業 利 益		848,914	10.5	1,228,268	12.5	379,353		
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		165		504				
2. 受 取 配 当 金		391		394				
3. 保 険 解 約 返 戻 金		47,960		10,130				
4. 受 取 賃 貸 料		4,201		4,411				
5. そ の 他		6,873	0.7	5,409	0.2	38,741		
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息 費		51,067		49,381				
2. 新 株 発 行 費		-		18,478				
3. そ の 他		5,915	0.7	9,326	0.8	20,204		
経 常 利 益		851,523	10.5	1,171,931	11.9	320,407		
特 別 利 益								
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	-		990				
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		1,353				
3. 補 助 金		2,216		-				
4. そ の 他		36	0.0	-	0.0	91		
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 売 却 損	4	98		79				
2. 固 定 資 産 除 却 損	5	18,588		8,090				
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損		23,255		33,223				
4. 会 員 権 評 価 損		1,250		4,499				
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		7,984		-				
6. そ の 他		67	0.6	-	0.4	5,351		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		802,531	9.9	1,128,381	11.5	325,850		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		204,330		521,013				
法 人 税 等 調 整 額		238,817	5.5	16,677	5.5	94,543		
少 数 株 主 利 益		8,955	0.1	9,355	0.1	399		
当 期 純 利 益		350,427	4.3	581,335	5.9	230,908		

(3) 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年対比
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		増 減 (千円)
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高		173,450		234,650	61,200
・ 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	61,200	61,200	378,000	378,000	316,800
・ 資本剰余金期末残高		234,650		612,650	378,000
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高		784,443		1,112,330	327,887
・ 利益剰余金増加高 当 期 純 利 益	350,427	350,427	581,335	581,335	230,908
・ 利益剰余金減少高 配 当 金	22,540	22,540	51,080	51,080	28,540
・ 利益剰余金期末残高		1,112,330		1,642,586	530,255

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	対前年比
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	802,531	1,128,381	
減価償却費	198,388	259,303	
連結調整勘定償却額	17,484	17,484	
引当金の増減額(減少: )	15,531	11,753	
受取利息及び受取配当金	556	898	
支払利息	51,067	49,381	
為替差損	598	3,629	
固定資産売却益	32	990	
固定資産売却損	98	79	
固定資産除却損	18,588	8,090	
売上債権の増加額	115,286	119,766	
たな卸資産の増加額	183,690	12,972	
仕入債務の増減額(減少: )	142,745	37,592	
未払債務の減少額	71,054	41,103	
未払及び未収消費税等の増減額	14,004	9,001	
その他	88,936	16,812	
小計	951,347	1,233,461	282,114
利息及び配当金の受取額	632	845	
利息の支払額	53,096	49,299	
法人税等の支払額	147,462	248,080	
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,420	936,926	185,506
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加: )	15,704	5,843	
投資有価証券の売却による収入	875	-	
投資有価証券の取得による支出	3,938	2,998	
有形固定資産の取得による支出	258,511	1,008,965	
無形固定資産の取得による支出	15,000	115,733	
有形・無形固定資産の売却による収入	713	2,347	
差入保証金の差入による支出	-	47,489	
差入保証金の返還による収入	-	7,729	
その他	19,838	7,199	
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,994	1,163,754	883,760
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )	19,000	77,900	
長期借入れによる収入	145,000	520,000	
長期借入金の返済による支出	264,797	187,813	
株式の発行による収入	120,000	581,521	
割賦購入対象資産の収入	50,000	-	
割賦債務の支払額	45,675	45,068	
配当金の支払額	22,540	51,080	
財務活動によるキャッシュ・フロー	987	739,658	738,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	3,629	3,030
現金及び現金同等物の増加額	471,814	509,201	37,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,002	1,997,817	471,814
現金及び現金同等物の期末残高	1,997,817	2,507,018	509,201

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー 有限会社ハーバー四国は、平成14年4月1日付で株式会社中四国ハーバーに営業の全部を譲渡し、清算されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法の規定する最長期間(5年)に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は5,637千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は2,342千円であります。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付会計) 当社の連結子会社であるハーバー(株)と(株)中四国ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。	(退職給付会計) 当社の連結子会社である(株)関西ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">420,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,823</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,372</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,318千円	建物及び構築物	420,945	土地	346,961	投資有価証券	598	計	828,823	短期借入金	740,999千円	1年以内返済予定の長期借入金	114,491	長期借入金	359,880	計	1,215,372	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">577,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,126</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,896</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,000千円	建物及び構築物	577,165	土地	346,961	計	984,126	短期借入金	333,910千円	1年以内返済予定の長期借入金	111,270	長期借入金	461,715	計	906,896
現金及び預金	60,318千円																																		
建物及び構築物	420,945																																		
土地	346,961																																		
投資有価証券	598																																		
計	828,823																																		
短期借入金	740,999千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	114,491																																		
長期借入金	359,880																																		
計	1,215,372																																		
現金及び預金	60,000千円																																		
建物及び構築物	577,165																																		
土地	346,961																																		
計	984,126																																		
短期借入金	333,910千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	111,270																																		
長期借入金	461,715																																		
計	906,896																																		
2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,555,000株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,955,000株であります。																																		
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">1,082,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,500</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">626,456</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">516,639</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,410,563</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,916</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は65,363千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,764千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,306</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,588</td></tr> </table>	給 料 手 当	1,082,232千円	賞与引当金繰入額	74,500	販売促進費	626,456	荷造運送費	516,639	広告宣伝費	1,410,563	減価償却費	119,916	機械装置及び運搬具	98千円	建物及び構築物	10,764千円	機械装置及び運搬具	439	工具器具備品	6,306	その他の	1,078	計	18,588	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">1,190,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,886</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,399,975</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">595,559</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,064,118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,101</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は58,875千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">そ の 他</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,432</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090</td></tr> </table>	給 料 手 当	1,190,791千円	賞与引当金繰入額	85,886	販売促進費	1,399,975	荷造運送費	595,559	広告宣伝費	1,064,118	減価償却費	166,101	機械装置及び運搬具	990千円	そ の 他	79千円	建物及び構築物	630千円	機械装置及び運搬具	368	工具器具備品	6,432	その他の	659	計	8,090
給 料 手 当	1,082,232千円																																																		
賞与引当金繰入額	74,500																																																		
販売促進費	626,456																																																		
荷造運送費	516,639																																																		
広告宣伝費	1,410,563																																																		
減価償却費	119,916																																																		
機械装置及び運搬具	98千円																																																		
建物及び構築物	10,764千円																																																		
機械装置及び運搬具	439																																																		
工具器具備品	6,306																																																		
その他の	1,078																																																		
計	18,588																																																		
給 料 手 当	1,190,791千円																																																		
賞与引当金繰入額	85,886																																																		
販売促進費	1,399,975																																																		
荷造運送費	595,559																																																		
広告宣伝費	1,064,118																																																		
減価償却費	166,101																																																		
機械装置及び運搬具	990千円																																																		
そ の 他	79千円																																																		
建物及び構築物	630千円																																																		
機械装置及び運搬具	368																																																		
工具器具備品	6,432																																																		
その他の	659																																																		
計	8,090																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,021,134千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">23,316</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997,817</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,680千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,021,134千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,316	現金及び現金同等物	1,997,817	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,546,036千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">39,017</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,018</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	現金及び預金勘定	2,546,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,017	現金及び現金同等物	2,507,018
現金及び預金勘定	2,021,134千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,316												
現金及び現金同等物	1,997,817												
現金及び預金勘定	2,546,036千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,017												
現金及び現金同等物	2,507,018												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>千円 252,109</td> <td>千円 190,954</td> <td>千円 61,154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,720</td> <td>106,071</td> <td>113,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,829</td> <td>297,026</td> <td>174,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>69,265千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>113,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,577</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	千円 252,109	千円 190,954	千円 61,154	工具器具備品	219,720	106,071	113,649	合計	471,829	297,026	174,803	1 年 内	69,265千円	1 年 超	113,856	合計	183,122	支払リース料	99,504千円	減価償却費相当額	89,577	支払利息相当額	7,495	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>千円 94,338</td> <td>千円 38,303</td> <td>千円 56,035</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>159,641</td> <td>50,749</td> <td>108,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,979</td> <td>89,053</td> <td>164,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>48,390千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>119,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,255</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	千円 94,338	千円 38,303	千円 56,035	工具器具備品	159,641	50,749	108,891	合計	253,979	89,053	164,926	1 年 内	48,390千円	1 年 超	119,245	合計	167,636	支払リース料	75,893千円	減価償却費相当額	70,255	支払利息相当額	5,291
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び 運搬具	千円 252,109	千円 190,954	千円 61,154																																																						
工具器具備品	219,720	106,071	113,649																																																						
合計	471,829	297,026	174,803																																																						
1 年 内	69,265千円																																																								
1 年 超	113,856																																																								
合計	183,122																																																								
支払リース料	99,504千円																																																								
減価償却費相当額	89,577																																																								
支払利息相当額	7,495																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
機械装置及び 運搬具	千円 94,338	千円 38,303	千円 56,035																																																						
工具器具備品	159,641	50,749	108,891																																																						
合計	253,979	89,053	164,926																																																						
1 年 内	48,390千円																																																								
1 年 超	119,245																																																								
合計	167,636																																																								
支払リース料	75,893千円																																																								
減価償却費相当額	70,255																																																								
支払利息相当額	5,291																																																								

## 有価証券

( 前連結会計年度 ) (平成15年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：千円 )

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	368	901	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,033	26,050	1,983
合計		28,402	26,951	1,451

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について6,984千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 3. 時価評価されていない有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,000千円減損処理を行っております。

( 当連結会計年度 ) (平成16年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位：千円 )

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,667	28,572	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,733	9,632	101
合計		31,400	38,204	6,804

## デリバティブ取引

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 退職給付

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 29,902千円 (2)退職給付引当金 29,902千円	2. 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 14,452千円 (2)退職給付引当金 14,452千円
3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 16,737千円 (2)退職給付費用 16,737千円	3. 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 7,091千円 (2)退職給付費用 7,091千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,031</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">39,887</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,512</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,405</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,209</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,961</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,772</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">324,284</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	27,031	たな卸資産に係る未実現利益	39,887	繰越欠損金	17,578	その他	10,015	計	94,512	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,405	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,209	繰越欠損金	55,494	減価償却損金算入限度超過額	19,961	土地評価差額	21,152	その他	50,548	計	229,772	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,734</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">63,434</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,253</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,210</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,454</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,787</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,127</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,408</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">88,487</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">331,131</span></p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,087</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,923</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">26,921</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">304,209</span></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,734	たな卸資産に係る未実現利益	63,434	繰越欠損金	21,253	未払事業税	40,992	その他	5,794	計	169,210	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,454	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,787	繰越欠損金	71,339	減価償却損金算入限度超過額	15,127	土地評価差額	21,152	その他	64,547	計	250,408	貸倒引当金	1,997	計	1,997	その他有価証券評価差額金	4,087	土地評価差額	20,836	計	24,923
賞与引当金損金算入限度超過額	27,031																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	39,887																																																												
繰越欠損金	17,578																																																												
その他	10,015																																																												
計	94,512																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,405																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,209																																																												
繰越欠損金	55,494																																																												
減価償却損金算入限度超過額	19,961																																																												
土地評価差額	21,152																																																												
その他	50,548																																																												
計	229,772																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	37,734																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	63,434																																																												
繰越欠損金	21,253																																																												
未払事業税	40,992																																																												
その他	5,794																																																												
計	169,210																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,454																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,787																																																												
繰越欠損金	71,339																																																												
減価償却損金算入限度超過額	15,127																																																												
土地評価差額	21,152																																																												
その他	64,547																																																												
計	250,408																																																												
貸倒引当金	1,997																																																												
計	1,997																																																												
その他有価証券評価差額金	4,087																																																												
土地評価差額	20,836																																																												
計	24,923																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税の均等割の金額	0.6%	同族会社の留保金課税	7.2%	税効果を認識しない未実現利益調整	3.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税の均等割の金額	1.2%	評価性引当額	4.6%	試験研究費等の法人税額特別控除	2.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
住民税の均等割の金額	0.6%																																																												
同族会社の留保金課税	7.2%																																																												
税効果を認識しない未実現利益調整	3.1%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
住民税の均等割の金額	1.2%																																																												
評価性引当額	4.6%																																																												
試験研究費等の法人税額特別控除	2.7%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																												
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,024千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,027千円増加し、その他有価証券評価差額が3千円増加しております。</p>																																																													

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	635.94 円	1株当たり純資産額	934.09円
1株当たり当期純利益金額	146.19 円	1株当たり当期純利益金額	202.11円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160.17円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年11月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	521.07 円		
1株当たり当期純利益金額	151.91 円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	350,427	581,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	350,427	581,335
期中平均株式数(株)	2,397,013.70	2,876,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	753,057
(うち新株引受権)	-	(753,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保新株引受権付社債 新株引受権残高 392,000千円 第3回無担保新株引受権付社債 新株引受権残高 40,000千円	



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成15年5月12日及び平成15年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年6月11日付で資本金は500,450千円、発行済株式総数は2,955,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 400,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,600円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,500円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,105円 (資本組入額 555円)</p> <p>発行価額の総額 : 442,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 600,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 222,000千円</p> <p>払込期日 : 平成15年6月10日</p> <p>配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>資金の用途</p> <p>手取金については、研究開発関連資金に20,000千円、借入金返済に200,000千円、残金を運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が生じるまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
化粧品	9,580,045	10,692,859	1,112,814	11.6
合 計	9,580,045	10,692,859	1,112,814	11.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、当該事項はありません。

### (3) 販売実績

#### 品目別実績

品 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増減		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
化粧品	基礎化粧品	5,529,277	68.1	7,203,035	73.2	1,673,757	30.3
	メイクアップ化粧品	1,075,161	13.3	1,025,758	10.4	49,402	4.6
	トイレットリー	462,679	5.7	418,195	4.3	44,484	9.6
	その他(注)1	405,344	5.0	415,275	4.2	9,930	2.5
小 計	7,472,462	92.1	9,062,264	92.1	1,589,802	21.3	
その他(注)2	643,110	7.9	779,468	7.9	136,357	21.2	
合 計	8,115,573	100.0	9,841,733	100.0	1,726,159	21.3	

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものであります。

2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売ルート別実績

期 別 販売ルート別	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増減		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	
販売 ル ー ト	通信販売	6,113,596	75.3	7,189,089	73.1	1,075,493	17.6
	百貨店向卸売	1,334,976	16.4	1,695,824	17.2	360,848	27.0
	その他	666,999	8.3	956,818	9.7	289,818	43.5
	合計	8,115,573	100.0	9,841,733	100.0	1,726,159	21.3

(注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。